

施策 I - 1 - 1	県内企業の経営・技術革新の支援
-----------------	-----------------

目 的

- 経営力・技術力・販売力の強化や、独自の商品開発等による起業や新規事業への進出を促すことにより、県内企業の競争力を高め、収益力の向上を目指します。

現 状 と 課 題

- 県内製造業は、事業所数・従業者数ともに減少傾向が見受けられるものの、出荷額・付加価値額については、平成 16 年に増加に転じ、近年は、誘致企業の工場増設が相次ぐなど景気回復の兆しが見られ、地域経済の牽引役として期待されるところで
- 地域間競争が激化する中、県内製造業には、経営規模が小さい、生産性が低い、営業力が弱い、二次・三次下請けの割合が多い、自社の固有技術を有していないなどの課題があります。
- 県内製造業が、このような課題を克服し、競争力を高めるためには、経営の革新や技術力の強化による生産の革新、更には販路の拡大が必要です。
- 公共事業削減の影響から非常に厳しい経営環境にある建設産業においては、経営の合理化や多角化、新分野への進出などによる経営の革新が求められます。
- 規制緩和やニーズの多様化など需要動向の大きな変化により、ビジネスチャンスが増えてきていることから、起業や新規事業への進出を促進していく必要があります。
- 企業活動は国境を越えて展開されており、県内企業においても国際化の対応が必要となっています。

取 組 み の 方 向

- 県内企業の収益力の向上を図るためには、広く市場の状況を踏まえた上で、経営力の強化、技術力の向上、販路の拡大を行う必要があり、良質な情報や助言の提供、生産管理等の専門家の派遣、新たな取引先の確保などの支援を行います。
- 建設産業が行う新分野に進出するための調査研究・初期投資・事業拡張や地域課題に対応した新たな事業化の取組みを支援します。
- 起業意欲を喚起するとともに、事業を立ち上げた後のフォローアップ体制を充実します。
- 海外取引に関する知識の習得、自立化を図るための支援や海外取引の創出への支援を行うとともに、県内唯一の国際貿易港の浜田港を活用した県内企業の海外展開を支援します。

成果指標と目標値

成果指標	平成 19 年度		平成 23 年度
製造業の従業員 1 人当たり付加価値額	852 万円		915 万円

- 「製造業の従業員 1 人当たり付加価値額」は、県内製造業の生産活動の生産性を表す指標です。年間 1.4% 程度の増加を目指します。
- 付加価値額：生産活動において新たに付け加えられた価値のことであり、生産額から原材料費等を差し引いた額で、営業利益や人件費等の総額。

目的を達成するための主な事務事業

事業名	概要
しまねのものづくり高度化支援事業 〔担当課〕産業振興課	県内製造業の競争力強化に向けて、技術力と経営管理面の向上を図るため、アドバイザー派遣やセミナーの開催等を行います。
戦略的取引先確保推進事業 〔担当課〕産業振興課	都内にコーディネーターやアドバイザーを配置するとともに、東京等で開催される各種展示会への出展助成を行うなど、県内製造業の首都圏等におけるマーケティングや市場開拓支援を行います。
建設産業経営革新促進事業 〔担当課〕土木総務課	公共工事の縮減が大きな影響を及ぼす建設産業の雇用・就業を維持するとともに、地域経済の活性化と地域の安全・安心を確保するため、建設産業の経営合理化や過疎・高齢化による耕作放棄地及び福祉などの地域の課題に対応するための取組みを支援します。
起業家育成事業 〔担当課〕産業振興課	ビジネスプランの策定や起業のための知識の習得に向けて、主に若者を対象とした起業家スクールや小・中学生を対象としたベンチャーキッズスクールを開催します。
国際経済交流促進事業 〔担当課〕しまねブランド推進課	グローバル化が著しく進展する経済に対応するため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ松江）などの関係機関と連携して、販路拡大など県内企業の海外展開を支援します。